

第 5 4 期

計 算 書 類

---

---

〔 自 2024年4月 1日  
至 2025年3月31日 〕

株式会社NSロジ鹿島

## 目 次

### 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

### 個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	685,033	流動負債	293,394
現金及び預金	2,897	営業未払金	86,403
営業未収金	238,333	未払金	113,276
貯蔵品	2,786	未払費用	71,928
前払費用	7,263	未払法人税等	19,979
未収金	568	前受金	36
その他	433,183	預り金	1,771
固定資産	178,616	固定負債	61,394
有形固定資産	137,304	退職給付引当金	55,873
建物	28,680	特別修繕引当金	5,520
構築物	12,898		
機械及び装置	810	負債合計	354,789
車両及び運搬具	55,095		
工具器具及び備品	7,619	(純資産の部)	
建設仮勘定	32,200	株主資本	508,861
無形固定資産	120	資本金	90,000
ソフトウェア	120	資本剰余金	56,974
投資その他の資産	41,192	資本準備金	56,974
出資金	350	利益剰余金	361,887
繰延税金資産	39,875	利益準備金	4,000
差入保証金	966	その他利益剰余金	357,887
		特別積立金	156,284
		繰越利益剰余金	201,602
		純資産合計	508,861
資産合計	863,650	負債及び純資産合計	863,650

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月 1日  
至 2025年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		2,118,972
売 上 原 価		1,835,871
売 上 総 利 益		283,101
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		188,838
営 業 利 益		94,262
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,268	
固 定 資 産 売 却 益	1,618	
そ の 他	5,398	8,285
経 常 利 益		102,547
特 別 損 失		
統 合 関 連 費 用	98,148	98,148
税 引 前 当 期 純 利 益		4,399
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32,624	
法 人 税 等 調 整 額	△ 28,099	4,524
当 期 純 損 失		125

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（自 2024年4月 1日  
至 2025年3月31日）

	株 主 資 本								純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
					特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	90,000	56,974	56,974	4,000	156,284	206,588	366,872	513,846	513,846
当期変動額									
剰余金の配当			-			△ 4,860	△ 4,860	△ 4,860	△ 4,860
当期純損失			-			△ 125	△ 125	△ 125	△ 125
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 4,985	△ 4,985	△ 4,985	△ 4,985
当期末残高	90,000	56,974	56,974	4,000	156,284	201,602	361,887	508,861	508,861

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価格のない

期末日の市場価格等に基づく時価法

株式等以外のもの

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

①一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

②貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (3) 特別修繕引当金

周期的な検査を要するガス容器につき、将来の検査費用に備えるため、過去の実績による見積り額を計上しております。

### 4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

(1) 一時点で充足される履行義務

主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

6. 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）及び「地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」（令和7年法律第7号）が令和7年3月31日に公布され、令和8年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.60%から令和8年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.50%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は539千円増加し、法人税等調整額が539千円減少しております。

## II. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に関する事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

180,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	4,860	27	2024年3月31日	2024年6月28日